



平成17年2月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**
(株式会社 ダーバン 分)

コード番号 3606

(URL <http://www.redu-hd.com>)

代表者 役職名 取締役会長

渡辺 省三

問合せ先責任者 役職名 広報室長

金澤 喜章

中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	13,036	-	404	-	306	-
16年2月期	2,040		1,887		2,010	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	164	-	2	06	-	-
16年2月期	2,031		25	55	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 57百万円 16年2月期 42百万円
 期中平均株式数（連結） 16年8月中間期 79,750,924株 16年2月期 79,519,100株
 会計処理の方法の変更 有
 平成16年2月期は、2ヶ月決算の変則決算のため前中間期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	32,625	10,769	33.0	135	04
16年2月期	33,530	10,899	32.5	137	10

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年8月中間期 79,750,924株 16年2月期 79,500,326株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,466	24	648	5,982
16年2月期	646	111	1,060	5,192

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,100	1,000	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円 78銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

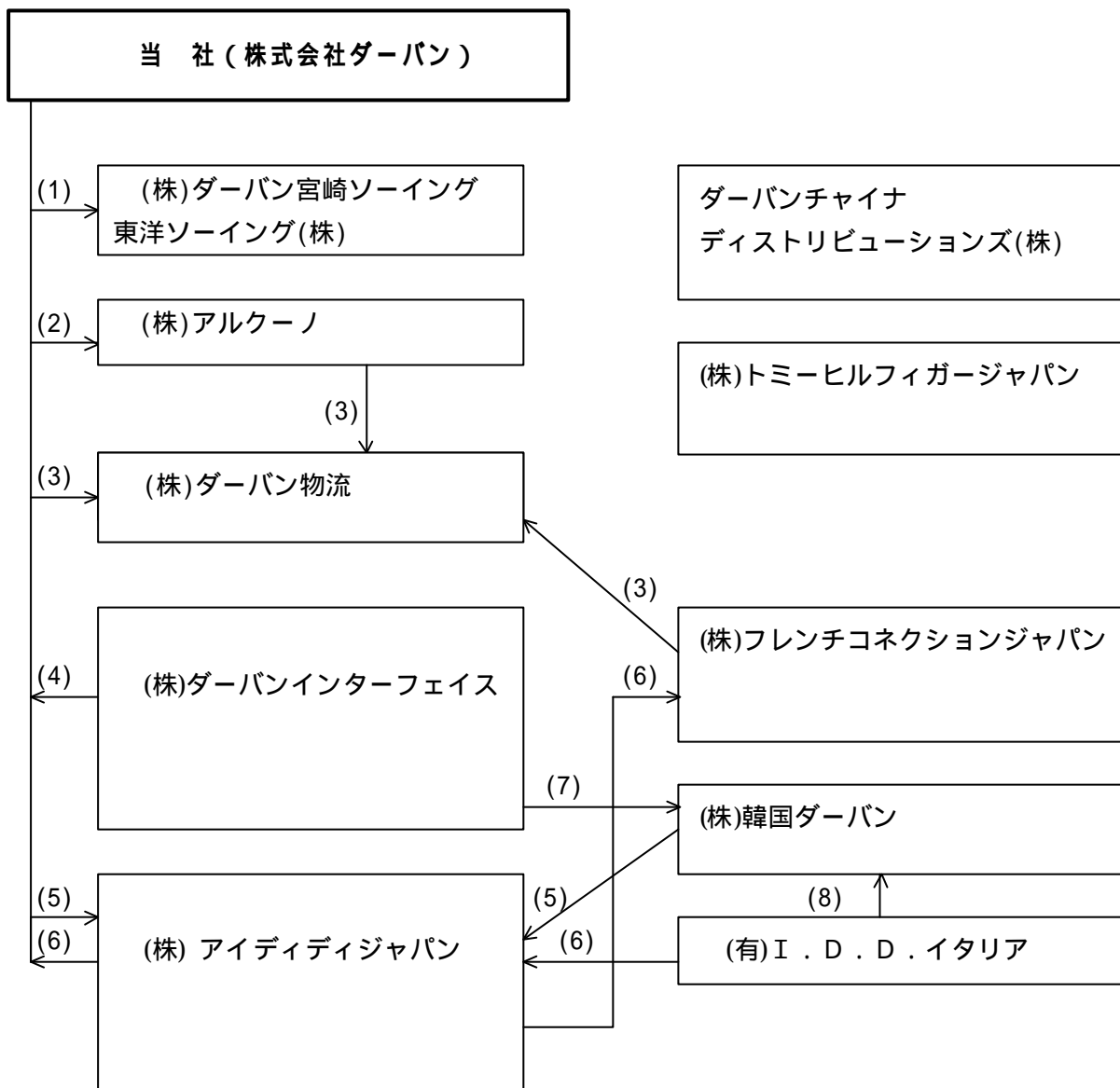
企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売であります。

当社グループにおいては、当社及び連結子会社、株式会社アルクーノ・株式会社アイディディジャパンによる国内での販売、関連会社によるアジア等での販売を行っており、当社の生産本部及び連結子会社、株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。また、持分法適用会社、株式会社韓国ダーバンは、韓国内において紳士服等を製造し韓国内で販売及び輸出を行っており、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社は中国において販売を、株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは国内において紳士服等の販売を、株式会社フレンチコネクション・ジャパンは、国内において既製服等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社アイディディジャパン及び連結子会社有限会社I . D . D . イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. (株)アイディディジャパンは、平成16年3月1日をもって、(株)フレイムより営業譲渡を受けております。

- | | | | |
|---------------|----------|---------------|-----------|
| (1) | 加工委託 | (5) | 製品の供給 |
| (2) | 製品・商品の供給 | (6) | 製品・原材料の供給 |
| (3) | 物流業務委託 | (7) | 生産設備の賃貸 |
| (4) | 売場設備の賃貸 | (8) | 原材料の供給 |

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業業績の改善に広がりが見られる等、回復基調にあるものの、雇用環境には依然厳しさが残り、個人消費の持ち直しは緩やかなものに留まりました。

アパレル業界におきましても、全国百貨店における衣料品売上高が8月まで6ヶ月連続で、前年実績を下回るなど、衣料品支出の消費者マインドの改善が遅れるなか、上半期後半を通じて天候不順が続いたこともあり、夏物及び初秋物商戦では厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、本年3月1日付けで株式移転により当社と株式会社レナウンが共同で設立した持株会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、メンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集することで、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指しております。具体的には、当社グループは、営業面では、今期を初年度とする中期経営計画に基づき、基幹ブランドの活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、カジュアルゾーンの「インターメッツォ」が好調な推移となりましたほか、「カナーリ」といった新規ブランド、「マーノ」の拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めております。

メンズ市況におきましては、百貨店の首都圏地域は順調に推移したものの、その他の地域が落ち込んだことにより、当社グループの売上高は当初予想を下回りました。しかしながら、経営統合前から取り組んでいる不採算ブランド及び不採算売場の撤退等が功を奏し、売上利益率の改善によって経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて大きく改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、130億3千6百万円、経常損失3億6百万円、中間純損失1億6千4百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、緩やかな景気回復が期待されておりますが、企業の人件費抑制スタンスが大きく転換されることはなく、社会保険料負担及び増税となることから個人消費の先行きについては不透明で、消費者による選別購買の影響を受けて、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、当社は「ダーバン」「インターメッツォ」ブランドの更なる磨き上げと活性化をはかり基幹ブランドとしての確固たる地位とより強固な収益基盤を築くとともに、今春イタリアのアパレルメーカー、カナーリ社との独占輸入販売契約による「カナーリ」ブランド展開によるメンズ最高級プレステージラインを含め、ビジネスからカジュアルまでのブランド配備をもって当社のシェアアップを図ってまいります。

また、将来の成長販売チャンネルとして注目される大型GMSを核とするショッピングモールへの市場参入も今後積極的にすすめてまいります。

さらに商品在庫の削減を推し進め、不採算売場からの撤退、物流の効率化を進めながらより筋肉質な財務体質を目指すと同時に、キャッシュ・フロー経営を徹底し、より着実な業績の回復・向上に向け全力で取り組んでまいります。

なお、業績につきましては、売上高301億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が14億6千6百万円、投資活動による資金の支出が2千4百万円、財務活動による資金の支出が6億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円増加し、59億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、14億6千6百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失を1億7千5百万円計上しましたが、たな卸資産の減少が1億7千5百万円あり、また売上債権の減少が15億2千7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2千4百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3億4千2百万円があったものの、有形・無形固定資産取得による支出3億8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億4千8百万円となりました。これは、長期借入金7億7百万円を返済したこと等によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)		32,625	100.0	33,530	100.0
流動資産		(18,006)	(55.2)	(18,836)	(56.2)
現金及び預金		5,995		5,207	
受取手形及び売掛金		4,135		5,653	
有価証券		165		181	
たな卸資産		6,624		6,807	
繰延税金資産		0		0	
その他		1,139		1,072	
貸倒引当金		54		86	
固定資産		(14,619)	(44.8)	(14,693)	(43.8)
有形固定資産	1	(10,008)	(30.7)	(10,202)	(30.4)
建物及び構築物	2	4,313		4,423	
土地	2	4,896		4,896	
その他		798		882	
無形固定資産		(170)	(0.5)	(202)	(0.6)
投資その他の資産		(4,439)	(13.6)	(4,288)	(12.8)
投資有価証券		2,746		2,815	
長期貸付金		808		554	
繰延税金資産		3		2	
保証金		476		511	
その他		582		597	
貸倒引当金		176		195	
合計		32,625	100.0	33,530	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負債の部)	21,856	67.0	22,630	67.5
流動負債	(14,070)	(43.1)	(14,687)	(43.8)
支払手形及び買掛金	3,701		3,869	
短期借入金	1,359		1,300	
一年以内返済予定長期借入金	6,003		6,456	
未払法人税等	66		25	
返品調整引当金	953		998	
賞与引当金	88		89	
その他	1,898		1,947	
固定負債	(7,786)	(23.9)	(7,943)	(23.7)
長期借入金	5,295		5,549	
繰延税金負債	30		32	
退職給付引当金	2,244		2,110	
役員退職金引当金	50		91	
その他	164		159	
(資本の部)	10,769	33.0	10,899	32.5
資本金	(8,813)	(27.0)	(8,813)	(26.3)
資本剰余金	(2,818)	(8.6)	(9,950)	(29.7)
利益剰余金	(599)	(1.8)	(7,571)	(22.6)
その他有価証券評価差額金	(45)	(0.1)	(48)	(0.1)
為替換算調整勘定	(308)	(0.9)	(315)	(0.9)
自己株式	(-)	(-)	(26)	(0.1)
合計	32,625	100.0	33,530	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高	1	13,036	100.0	2,040	100.0
売上原価		7,260	55.7	1,588	77.8
売上総利益		5,775	44.3	452	22.2
販売費及び一般管理費	2	6,179	47.4	2,339	114.7
営業損失		404	3.1	1,887	92.5
営業外収益		(379)	(2.9)	(85)	(4.2)
受取利息及び配当金		38		11	
受取家賃		112		32	
受取ロイヤリティ		74		25	
持分法による投資利益		57		-	
その他		95		16	
営業外費用		(281)	(2.2)	(208)	(10.2)
支払利息		134		52	
固定資産除却損		32		51	
為替差損		0		7	
持分法による投資損失		-		42	
その他		114		55	
経常損失		306	2.4	2,010	98.5
特別利益		(152)	(1.2)	(-)	(-)
親会社株式売却益		152		-	
特別損失		(21)	(0.2)	(5)	(0.2)
投資有価証券売却損		14		-	
固定資産処分損等		7		-	
ゴルフ会員権評価損		-		5	
税金等調整前中間(当期)純損失		175	1.4	2,015	98.7
法人税、住民税及び事業税		69	0.5	16	0.8
法人税等還付額		81	0.6	-	-
法人税等調整額		0	0.0	0	0.0
中間(当期)純損失		164	1.3	2,031	99.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,950	9,950
資本剰余金減少高	(7,132)	(-)
利益剰余金への振替高	7,132	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,818	9,950
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,571	5,540
利益剰余金増加高	(7,135)	(-)
資本剰余金からの振替高	7,132	-
連結増加に伴う利益剰余金増加高 1	3	-
利益剰余金減少高	(164)	(2,031)
中間(当期)純損失	164	2,031
利益剰余金中間期末(期末)残高	599	7,571

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		175	2,015
減価償却費		398	141
ゴルフ会員権評価損		-	5
貸倒引当金の増加額又は減少額()		50	1
賞与引当金の増加額又は減少額()		1	89
返品調整引当金の減少額		45	255
退職給付引当金の増加額又は減少額()		135	136
役員退職金引当金の増加額又は減少額()		41	6
受取利息及び受取配当金		38	11
固定資産売却益		-	1
固定資産除却損		39	51
投資有価証券売却益		152	-
投資有価証券売却損		14	-
支払利息		134	52
持分法による投資損失又は投資利益()		57	42
売上債権の減少額		1,527	4,430
たな卸資産の増加額()又は減少額		175	1,495
仕入債務の増加額又は減少額()		160	281
その他の資産の増加額		229	67
その他の負債の増加額又は減少額()		21	216
その他		2	-
小計		1,492	903
利息及び配当金の受取額		63	11
利息の支払額		142	31
法人税等の支払額		28	235
法人税等の還付による収入		81	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,466	646
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		44	1
定期預金満期到来による収入		46	3
有形・無形固定資産の取得による支出		308	84
有形・無形固定資産の売却による収入		10	5
貸付けによる支出		313	111
貸付金回収による収入		208	134
投資有価証券の取得による支出		2	0
投資有価証券の売却による収入		342	168
投資等実行による支出		4	33
投資等回収による収入		40	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		24	111
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		59	1,554
長期借入金の返済による支出		707	1,997
長期借入れによる収入		-	2,497
自己株式の取得による支出		-	6
配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		648	1,060
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
5. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		790	301
6. 現金及び現金同等物の期首残高		5,192	5,493
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,982	5,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 10 社全てを連結の範囲に含めております。 (株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (有)I.D.D.イタリア (株)アルクーノ (株)ドメイン (株)フレイム (株)アイディディジャパン (株)ダーバンインターフェイス (株)スプラウト (株)ダーバン物流</p> <p>平成 16 年 3 月 1 日をもって (株)フレイムは(株)アイディディジャパンへ営業譲渡しております。 営業譲渡を受けた(株)アイディディジャパンは当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 5 社について持分法を適用しております。 (株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)ドメイン及び(株)スプラウトの決算日は、12 月 31 日ではありますが、中間連結決算日現在で平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 8 月 31 日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、連結子会社(有)I.D.D.イタリアは、6 月 30 日(中間決算日)現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額 まで評価替を実施しております。</p> <p>[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建 物付属設備を除く。) については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>
	<p>[3] 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>[4] 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>[5] 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利キャップ取引について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段... 為替予約 ...金利スワップ ...金利キャップ ・ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 ...借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>[6] 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)
従来、受取手数料に係る費用は、売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において受取手数料に係る費用が把握できるようになり、営業外収益の「その他」に計上しております受取手数料との費用収益対応を図るため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に計上することに変更いたしました。 この変更により、売上原価及び営業損失は3千万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,751 百万円
2.担保に供している資産
建 物 1,268 百万円
土 地 3,206 百万円
計 4,475 百万円
上記は長期借入金 3,100 百万円の担保に供しております。
3.偶発債務
下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。
東洋ソーイング(株) 20 百万円
4.受取手形割引高 23 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	
1. 当社グループは上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	
広告宣伝費	493 百万円
従業員給料	3,237
賞与引当金繰入額	65
退職給付費用	141
賃借料	472
減価償却費	317

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	
1. (株)アイディディジャパンを連結開始したことによるものであります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,995 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	13 百万円
現金及び現金同等物	5,982 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物及び構築物	46	4	41
機械装置及び運搬具	300	164	135
その他	604	412	191
合計	950	581	369
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1 年内	159 百万円	
	1 年超	222	
	合計	381	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	103 百万円	
	減価償却費相当額	94	
	支払利息相当額	6	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
	1 年内	73 百万円	
	1 年超	331	
	合計	405	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,445	1,521	76
合 計	1,445	1,521	76

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(自平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

売却額 (百万円) 売却益の合計金額(百万円) 売却損の合計金額(百万円)
342 152 14

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75
非上場外国債券	165

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間については、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	135 円 04 銭
1 株当たり中間純損失	2 円 06 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)
1 株当たり中間純損失金額	
中間純損失	164 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純損失	164 百万円
期中平均株式数	79,750,924 株

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	3,795

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)
紳士衣服等繊維事業	13,017
そ の 他	18
合 計	13,036

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。



平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**
(株式会社 ダーバン 分)

コード番号 3606 上場取引所 東
(URL <http://www.redu-hd.com>) 本社所在都道府県 東京都
代表者 役職名 取締役会長 渡辺 省三
問合せ先責任者 役職名 広報室長 金澤 喜章 TEL (03) 5496 - 8485
中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日 中間配当制度の有無 無

1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	11,737	-	584	-	500	-
16年2月期	1,628		1,956		1,983	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	178	-	2	24
16年2月期	2,336		29	39

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 79,750,924株 16年2月期 79,519,100株
会計処理の方法の変更 有
平成16年2月期は、2ヶ月決算の変則決算のため前中間期は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	-	-	-	-
16年2月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	32,246	11,499	35.7	144	19
16年2月期	33,351	11,653	34.9	146	59

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 79,750,924株 16年2月期 79,500,326株
期末自己株式数 16年8月中間期 -株 16年2月期 250,598株

2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	27,400	500	200	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 51銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)	32,246	100.0	33,351	100.0
流動資産	(18,116)	(56.2)	(17,329)	(52.0)
現金及び預金	5,619		4,463	
受取手形	647		1,283	
売掛金	3,163		3,965	
たな卸資産	6,039		6,136	
短期貸付金	1,817		682	
その他	880		875	
貸倒引当金	52		77	
固定資産	(14,129)	(43.8)	(16,022)	(48.0)
有形固定資産	(9,205)	(28.5)	(9,339)	(28.0)
建物	3,793		3,871	
土地	4,721		4,721	
その他	690		746	
無形固定資産	(155)	(0.5)	(180)	(0.5)
投資その他の資産	(4,769)	(14.8)	(6,502)	(19.5)
投資有価証券	2,848		3,016	
長期貸付金	4,716		6,440	
保証金	457		496	
その他	425		420	
投資損失引当金	200		200	
貸倒引当金	3,480		3,671	
合計	32,246	100.0	33,351	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)	20,747	64.3	21,697	65.1
流動負債	(13,175)	(40.8)	(13,970)	(41.9)
支払手形	1,173		1,280	
買掛金	2,327		2,618	
短期借入金	1,000		1,000	
一年以内返済予定長期借入金	5,970		6,423	
未払法人税等	23		15	
未払消費税等	173		-	
未払費用	1,255		1,254	
返品調整引当金	953		998	
賞与引当金	64		66	
その他	234		314	
固定負債	(7,571)	(23.5)	(7,727)	(23.2)
長期借入金	5,292		5,527	
繰延税金負債	30		32	
退職給付引当金	2,070		1,948	
役員退職金引当金	48		90	
その他	129		129	
(資本の部)	11,499	35.7	11,653	34.9
資本金	(8,813)	(27.3)	(8,813)	(26.4)
資本剰余金	(2,818)	(8.8)	(9,950)	(29.8)
資本準備金	2,818		9,562	
その他資本剰余金	-		388	
資本準備金減少差益	-		388	
利益剰余金	(178)	(0.6)	(7,132)	(21.4)
中間(当期)未処理損失	178		7,132	
その他有価証券評価差額金	(45)	(0.2)	(48)	(0.2)
自己株式	(-)	(-)	(26)	(0.1)
合計	32,246	100.0	33,351	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		(自 平成16年1月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高	1	11,737	100.0	1,628	100.0
売上原価		6,705	57.1	1,465	90.0
売上総利益		5,031	42.9	162	10.0
販売費及び一般管理費		5,615	47.9	2,119	130.1
営業損失		584	5.0	1,956	120.1
営業外収益		(317)	(2.7)	(72)	(4.5)
受取利息		41		7	
配当金		51		0	
雑収入		223		65	
営業外費用		(233)	(2.0)	(100)	(6.2)
支払利息		127		30	
雑損失		105		69	
経常損失		500	4.3	1,983	121.8
特別利益		(344)	(2.9)	(-)	(-)
親会社株式売却益		152		-	-
貸倒引当金戻入額		192		-	-
特別損失		(14)	(0.1)	(351)	(21.6)
関係会社整理損		-		146	
ゴルフ会員権評価損		-		5	
投資損失引当金繰入額		-		200	
投資有価証券売却損		14		-	
税引前中間(当期)純損失		170	1.5	2,334	143.4
法人税、住民税及び事業税		8	0.0	2	0.1
中間(当期)純損失		178	1.5	2,336	143.5
前期繰越損失		-		4,795	
中間(当期)未処理損失		178		7,132	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間

(自 平成 16 年 3 月 1 日
至 平成 16 年 8 月 31 日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

当中間会計期間

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 16 年 8 月 31 日)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末について発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当中間会計期間

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 16 年 8 月 31 日)

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利キャップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
...金利キャップ
- ・ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎中間会計期間末(事業年度末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して表示しております。

会計処理の変更

当中間会計期間

(自 平成 16 年 3 月 1 日)
(至 平成 16 年 8 月 31 日)

従来、受取手数料に係る費用は、売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間において受取手数料に係る費用が把握できるようになり、営業外収益の「雑収入」に計上しております受取手数料との費用収益対応を図るため、当中間会計期間より営業外費用の「雑損失」に計上することに変更いたしました。

この変更により、売上原価及び営業損失は3千万円減少しておりますが、経常損失及び中間純損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,563 百万円
2.担保に供している資産	
建 物	1,268 百万円
土 地	3,206
計	4,475
上記は、長期借入金 3,100 百万円の担保に供しております。	
3.偶発債務	
下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。	
(株)ダーバン宮崎ソーイング	395 百万円
(株)アイディディジャパン	247
東洋ソーイング(株)	20
計	663

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	
1.当社は上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。	
2.減価償却実施額	
有形固定資産	252 百万円
無形固定資産	29

リース取引関係

当中間会計期間

(自 平成 16 年 3 月 1 日
至 平成 16 年 8 月 31 日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建 物	46	4	41
機械及び装置	194	90	104
工具、器具 及び備品	460	335	124
ソフトウェア	51	36	15
合 計	752	466	286

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	121	百万円
1 年超	174	
合計	295	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	79	百万円
減価償却相当額	73	
支払利息相当額	4	

なお、支払リース料のうち 33 百万円は関係会社が使用しているため、当該会社が負担しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

1 年内	73	百万円
1 年超	331	
合計	405	

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

中間部門別売上高

(単位 : 百万円)

期 別 部門別	当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比
		%
ス ツ	4,031	34.4
ジ ャ ケ ッ ト	790	6.7
ド レ ス シ ャ ツ	1,140	9.7
ス ラ ッ ク ス	443	3.8
コ ト	137	1.1
ネ ク タイ ・ 小 物	440	3.7
ビジネス部門計	6,708	57.2
アダルトカジュアル	4,513	38.4
ヤングカジュアル	515	4.4
カジュアル部門計	5,028	42.8
合 計	11,737	100.0

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。